

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1006	(H.22)No.	1006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		ふるさと応援推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		総合企画政策室		夏秋 佳生	63-7389
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	023801
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ふるさと応援推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	企画費	ふるさと応援推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成20年4月30日に可決された「地方税法等の一部を改正する法律」で、個人住民税における寄付金税制の拡充の方針(ふるさと納税制度)が盛り込まれたことから、寄付金による支援をまちづくりへの参加手法として整える	

めざす効果(事業目的)
恵まれた水と緑の自然環境や先人の築いてきた豊かな歴史・文化などの財産を生かして、誰もが真の幸せを実感できるまちを目指します

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	ふるさと納税の実施に係るPR活動等	ふるさと納税の実施に係るPR活動等	ふるさと納税の実施に係るPR活動等	ふるさと納税の実施に係るPR活動等	ふるさと納税の実施に係るPR活動等	
直接事業費		62千円	62千円	62千円	62千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源	0	62	62	62	62
人工数	職員	0.17人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
	臨時職員等					
概算人件費	1,241千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円	
+ 総事業費	1,241千円	1,376千円	1,376千円	1,376千円	1,376千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	千円	-	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績		1,125	2,449	1,182		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	今後、継続性の保持や新規協力者の発掘等PR及び手法の検討が必要である						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 継続性の保持や新規協力者の発掘等制度のPR及び手法の検討を行います。また、寄付をしてもらいやすいように手続きや手法について、研究・検討をします。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1024	(H.22)No.	1024
-----------	------	-----------	------

事務事業名 滞納金電話催告事業費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3 持続可能な市政運営
	施策	3 持続可能な財政運営
	小施策	2 税財源等の確保
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現

2. 予算区分

会計区分		事業コード	029003
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	収納強化対策費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	債権管理費	滞納金電話催告事業費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市税及び税外収入の未納者、滞納者に対し電話で納付案内を行い、収納率の向上と滞納抑止につなげることで、負担の公平性確保とともに、財源を確保することを目的とする。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>この事業における電話案内は、滞納を抑止する業務で高額滞納に陥ることのないよう水際で喰いとめ、納税義務を果たしてもらうことを伝えるもの。この事業により、収納担当職員が、本来の徴収や差押業務に専念できる効果も期待できる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・催告対象:市税、国保税、 介護保険料、 農集排使用料 ・架電件数:6,733件	・催告対象:市税、国保税、 介護保険料、 農集排使用料 ・予定架電対象:9,700件	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			同左	同左	同左
直接事業費	378千円	378千円	378千円	378千円	378千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 378	378	378	378	378
人工数	職員 0.16人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
	臨時職員等 1.20人	1.33人	1.33人	1.33人	1.33人
概算人件費	(0千円) 3,208千円	4,086千円	4,086千円	4,086千円	4,086千円
+ 総事業費	(0千円) 3,586千円	4,464千円	4,464千円	4,464千円	4,464千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	架電対象件数	-	-	9,700	9,700	9,700
	実績			4,300	6,733		
活動指標	目標	ヒットした者(電話に出た者)のうち、納付意思表示があった者の率	-	-	28.0	30.0	30.0
	実績			24.8	23.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	22年度の市税現年分の収納実績により、収納率に効果的に反映することが確認されたことから、対象債権を拡大し、引続き実施する。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
滞納を抑止し、納税義務を果たしてもらうことを伝えるもので、催告通知送付後が有効であるが、受信者の「耳慣れ」現象が生じる恐れを警戒している。23年度から実施のコンビニ収納による利便性の付与と併せて効果的な運用を図りたい。	受信率の向上を図るためには、夜間、休日の架電が望ましいところである。民間委託への移行が望まれるところであるが、債務情報検索のためのシステム提供、時間外における業務管理、即時的なクレーム対応などの課題がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	職員対応、民間委託いずれも、現在の事業費の範囲では不可能と思われる。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	・夜間・休日業務の管理上の問題 ・情報提供の手法の問題 などの課題をクリアすること
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・対象債権(業務)の拡大 ・よりディープな滞納者事案の取扱い など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・対象債権(業務)の拡大 ・よりディープな滞納者事案の取扱い など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6016	(H.22)No.	6016
-----------	------	-----------	------

事務事業名		財政管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		財政経営室		森岡 千枝	63-7403
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方自治法、地方財政法等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	1	健全かつ計画的な財政運営
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024201
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	財政管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	財政管理費	財政管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・予算の編成、配当事務 ・決算関係事務 ・地方交付税関係事務 ・市債の借入、償還事務 ・中期財政計画の策定 	

めざす効果(事業目的)	
予算の適正な編成及び計画的かつ効率的な執行を確保し、財政の健全な運営を図る	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進 <事務費> ・印刷製本費(予算書印刷)421 ・使用料及び賃借料(起債システムリース料)416 ・消耗品費(図書加除代等)141 他		・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進 <事務費> ・印刷製本費(予算書印刷)500 ・使用料及び賃借料(起債システムリース料)297 ・消耗品費(図書加除代等)142 他		補助金・交付金	その他 ()	
	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進	・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進	・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進	
直接事業費	986千円	981千円	862千円	862千円	862千円	862千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0) 986	981	862	862	862		
人工数	職員 6.00人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人		
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 43,800千円	43,800千円	43,800千円	43,800千円	43,800千円		
+ 総事業費	(0千円) 44,786千円	44,781千円	44,662千円	44,662千円	44,662千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	100超
	実績		95.8	93.1			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	21.0
	実績		15.7	15.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		目的基金の活用や人件費の削減、事務事業の見直し等を内容とした財政早期健全化計画による健全化の取組を行い、平成25年度以降、段階的に財源不足を解消していくこととする。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
急速な高齢化や右肩下がりの経済状況の中、厳しい財政状況が今後も続く予想される。また、一括交付金化等、国の制度変更等の動きが本市の予算編成に影響を及ぼすことが想定される。	わかりやすい財政状況の公表

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について _____	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 起債管理システムの再リース等により、事務費の抑制を図った。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 引き続き、起債管理システムの再リースの継続や予算書の印刷部数の見直し検討などにより、極力、事務費の抑制に努めることとする。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6021	(H.22)No.	6021
-----------	------	-----------	------

事務事業名		出納管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
		出納室		米山暢子	63-7827
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方自治法第170条・第233条

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	1	健全かつ計画的な財政運営
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	026701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	出納管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	出納管理費	出納管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
会計管理者の権限に属する事務 <ul style="list-style-type: none"> 適正な会計処理の管理 歳入歳出の適正な審査 資金計画による適正な管理 財産管理 決算調整事務 	

めざす効果(事業目的)
適正な会計処理の推進と安全かつ効率的な公金運用による健全な財政運営の実現をめざす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・金融機関調査業務委託 ・全国市長会公金総合保険加入	・金融機関調査業務委託 ・全国市長会公金総合保険加入	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	1,089千円	1,581千円	1,581千円	1,581千円	1,581千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,089	1,581	1,581	1,581	1,581
人工数					
職員	4.40人	4.30人	4.30人	4.30人	4.30人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 32,120千円	31,390千円	31,390千円	31,390千円	31,390千円
+ 総事業費	(0千円) 33,209千円	32,971千円	32,971千円	32,971千円	32,971千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市の財政状況や経済状況の悪化に伴う預金利子収入の減少とともに、一時借入の頻度が高くなる。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 公金の運用に関しては、より一層安全第一に事務を遂行する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6022	(H.22)No.	6022
-----------	------	-----------	------

事務事業名		庁用経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
		出納室		米山暢子	63-7827
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	～	平成	年度
地方自治法第170条					

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	1	健全かつ計画的な財政運営
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	026801
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	庁用経費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	出納管理費	庁用経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>物品の調達・管理に関する事務 ・物品の出納及び保管等</p>	<p>適正な物品管理により財政の健全化の実現をめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・物品購入に係る単価契約の実施 ・共通封筒への広告掲載		・物品購入に係る単価契約の実施 ・共通封筒への広告掲載		補助金・交付金	その他 ()	
	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)				
直接事業費	3,234千円	3,157千円	3,157千円	3,157千円	3,157千円	3,157千円	3,157千円
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()	420	510	510	510	510	510	510
一般財源	(0) 2,814	2,647	2,647	2,647	2,647	2,647	2,647
人工数							
職員	0.60人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 4,380千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円
+ 総事業費	(0千円) 7,614千円	8,267千円	8,267千円	8,267千円	8,267千円	8,267千円	8,267千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	共通封筒への広告掲載による広告収入	千円	480	510	510	510	510
	実績			420	420	420		
成果指標	目標	物品購入の単価契約による割引率	%	-	-	60	60	60
	実績				-	63.3		
考察及び今後の対応方針		大量に使用する物品を単価契約することにより、22年度の購入実績は、割引率63.3%（9,085千円の減）であり、購入費用を大きく削減している。今後も必要に応じて対象物品を拡充していく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 単価契約による物品の購入額の抑制については、一定の効果を得ている。今後も、単価の抑制を図るため、継続した取り組みが必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6024	(H.22)No.	6024
-----------	------	-----------	------

事務事業名 固定資産評価審査委員会			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	総務室	濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	地方税法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	固定資産評価審査委員会費
項	総務管理費	(小事業名)
目	諸費	固定資産評価審査委員会費

3. 事務事業の概要

事業概要	
固定資産課税台帳に登録された固定資産の価格についての不服申立てを審査する。	

めざす効果(事業目的)
固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から、不服の内容について審査決定することにより、固定資産税における課税の公平を期する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 審査申出 2件 審査に伴う審議会開催 4回 審査に伴う申出人の意見陳述 1回	[事業内容(事業量)・事業費] 審査申出 0件 会議 1回	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	91千円	36千円	98千円	36千円	36千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 91	36	98	36	36
人工数	職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 146千円	146千円	146千円	146千円	146千円
+ 総事業費	(0千円) 237千円	182千円	244千円	182千円	182千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
なし	なし

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地方税法に基づく審査委員会であり、法が定める通りの運用が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6025	(H.22)No.	6025
-----------	------	-----------	------

事務事業名		債権回収事務費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		債権管理室		福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	22年度～	平成	年度	名張市債権管理条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード	5-1.財政健全化の実現		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	029002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	収納強化対策費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	債権管理費	債権回収事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 着実に財源を確保することを全庁的な業務課題ととらえ、収納強化対象債権の担当職員がスキルアップし、収納率の向上が果たせる回収環境を整えること。 市民負担の公平性を確保する取組みとして、徴収が困難な事案の回収事務は所管室との協同管理化を図り対応している。これにより債権管理室は、強化対象債権の担当室と横断的に連携して収納強化対策の統括的な位置付けとなる。 	

めざす効果(事業目的)	
<p>名張市財政早期健全化計画において目標額としている効果目標額30,000千円/年(市税現年度分23,800千円及び債権管理室への移管債権分6,200千円)を着実に確保するよう債権管理体制を整える。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 管理予定の債権数 779件 管理債権額 377,981千円 徴収及び履行特約額等 238,109千円 私債権の滞納処分手続き 2件 債務者、保証人調査(困難事案分) 80件 		<ul style="list-style-type: none"> 管理予定の債権数 700件 管理債権額 330,000千円 徴収及び履行特約額等 270,600千円 私債権の滞納処分手続き(債務者、保証人調査(困難事案分)) 検索、インターネット公売 		指定管理	補助金・交付金	その他 ()
	直接事業費	43千円	854千円	400千円	400千円	400千円	400千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
地方債	地方債						
	その他()						
人工数	一般財源	(0) 43	854	400	400	400	
	職員	2.32人	2.25人	2.25人	2.25人	2.25人	
	臨時職員等	1.60人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	
概算人件費	(0千円) 19,656千円	17,785千円	17,785千円	17,785千円	17,785千円	17,785千円	
+ 総事業費	(0千円) 19,699千円	18,639千円	18,185千円	18,185千円	18,185千円	18,185千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	貸付金を含む協同管理債権の回収における効果目標額	千円	-	-	6,200	6,500	7,000
	実績			-	-	6,200		
活動指標	目標	協同管理債権の内、納付実績が得られるものの率...引受債権額で折衝等により徴収、履行特約、徴収停止、放棄の措置を行ったもの	%	-	-	30	82	85
	実績			-	-	79		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		各債権の所管室において回収するノウハウを取得させることで、協同管理債権の数を削減し、法的措置事案を主とした移管事務のみに移行していく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
困難度合いが深刻化した事案だけが残されてくることが予測されるため、回収方針の決定のためには明確な数値表記による判断基準の策定が求められる。	貸付金の償還事業においては、これまで担保の有効活用がなされてこなかったことから、人的担保である保証人への請求事案が少なかった。連帯保証への責務意識を一層重要視させるため、今後も毅然とした体制で肅々と回収事務を推進されたい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="checkbox"/> 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/> 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="checkbox"/> 検討の余地がある	所管室職員の更なるスキルアップにより協同管理化から自主回収に移行しても管理できるノウハウを習得すること
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="checkbox"/> できる	債務者情報の共有化推進
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="checkbox"/> 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="checkbox"/> 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/> 継続(拡大)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 徴収担当職員の徴収事務、債権管理に関するスキルアップ研修への参画と、困難事案に対する実践的な折衝機会を増やすこと。	滞納処分の実行あるいは、債権放棄の判断等、高度な債権事案における事務方針を決定する判断力が債権管理室に求められる。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各所管室職員の徴収スキルの向上により、当該室で自主回収できる体制づくりに向け、協同管理事務の依存度を徐々に低下させていくこと	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6026	(H.22)No.	6026
-----------	------	-----------	------

事務事業名 収納強化総務一般経費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 年度	名張市債権管理条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3 持続可能な市政運営
	施策	3 持続可能な財政運営
	小施策	2 税財源等の確保
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現

2. 予算区分

会計区分	事業コード	029001
一般会計	(中事業名) 予算書事業名	
款	総務費	収納強化対策費
項	総務管理費	(小事業名)
目	債権管理費	収納強化総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・着実に財源を確保することを全庁的な業務課題ととらえ、収納強化対象債権の担当職員がスキルアップし、収納率の向上が果たせる回収環境を整えること。 ・市民負担の公平性を確保する取組みとして、徴収が困難な事案の回収事務は所管室との協同管理化を図り対応している。これにより債権管理室は、強化対象債権の担当室と横断的に連携して収納強化対策の統括的な位置付けとなる。 	

めざす効果(事業目的)
<p>名張市財政早期健全化計画において目標額としている効果目標額30,000千円/年(市税現年度分23,800千円及び債権管理室への移管債権分6,200千円)を着実に確保するよう債権管理体制を整える。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他()	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理事務を全庁的に適正化する。 ...職員の徴収技術のスキルアップ研修、学習の開催 (4回開催) ・債務者情報の共有化 ...端末機器借上げ、検索システムの有効利用など(法規制により実現できない) 		<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理事務を全庁的に適正化する。 ...職員の徴収技術のスキルアップ研修、学習の開催 ・債務者情報の共有化 ...閲覧同意書の提出による対応実施 		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	同左	同左	同左
直接事業費	761千円		841千円		800千円	800千円	800千円			
財源内訳(千円)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他()									
	一般財源	(0) 761	841	800	800	800				
人工数	職員	0.41人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人			
	臨時職員等	0.05人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人			
	概算人件費	(0千円) 3,078千円	6,010千円	6,010千円	6,010千円	6,010千円	6,010千円			
	+ 総事業費	(0千円) 3,839千円	6,851千円	6,810千円	6,810千円	6,810千円	6,810千円			

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	貸付金を含む協同管理債権の回収における効果目標額	千円	-	-	6,200	6,500	7,000
	実績			-	-	6,200		
活動指標	目標	協同管理債権の内、納付実績が得られるものの率...引受債権額で折衝等により徴収、履行特約、徴収停止、放棄の措置を行ったもの	%	-	-	30	82	85
	実績			-	-	79		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		各債権の所管室において回収するノウハウを取得させることで、協同管理債権の数を削減し、法的措置事案を主とした移管事務のみに移行していく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
困難度合いが深刻化した事案だけが残されてくることが予測されるため、回収方針の決定のためには明確な数値表記による判断基準の策定が求められる。	貸付金の償還事業においては、これまで担保の有効活用がなされてこなかったことから、人的担保である保証人への請求事案が少なかった。連帯保証への責務意識を一層重要視させるため、今後も毅然とした体制で粛々と回収事務を推進されたい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	所管室職員の更なるスキルアップにより協同管理化から自主回収に移行しても管理できるノウハウを習得すること
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	債務者情報の共有化推進	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 徴収担当職員の徴収事務、債権管理に関するスキルアップ研修への参画と、困難事案に対する実践的な折衝機会を増やすこと。	滞納処分執行あるいは、債権放棄の判断等、高度な債権事案における事務方針を決定する判断力が債権管理室に求められる。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各所管室職員の徴収スキルの向上により、当該室で自主回収できる体制づくりに向け、協同管理事務の依存度を徐々に低下させていくこと	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6028	(H.22)No.	6028
-----------	------	-----------	------

事務事業名		徴収事務費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		収納室		山本 明志	63-7439
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法・国税徴収法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	051501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	徴収事務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	徴収事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>税金は、行政がサービスを行うための根幹となる財源であり、広く住民に負担をお願いするものである。</p> <p>景気低迷などにより市税並びに国民健康保険税の負担が厳しい住民が増えていることも現実であるが、納税について理解を求めるとともに納税意識の高揚を図る。</p> <p>また、滞納者に対しては、公平性の点から三重県債権回収機構への移管を含めて滞納処分を強化する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市税及び国民健康保険税における現年課税分及び滞納繰越額の徴収額及び徴収率の向上と公平性の確保</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	三重県地方税管理回収機構負担金[当初:8,863千円、精算額:8,723千円]	三重県地方税管理回収機構負担金[当初:6,711千円]	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	11,602千円	12,412千円	12,412千円	12,412千円	12,412千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	10,380	11,412	11,412	11,412
	地方債				
	その他(手数料)	1,222	1,000	1,000	1,000
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数	職員	4.60人	4.60人	4.60人	4.60人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 33,580千円	33,580千円	33,580千円	33,580千円	33,580千円
+ 総事業費	(0千円) 45,182千円	45,992千円	45,992千円	45,992千円	45,992千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	%	97.69	97.68	98.20	97.82	97.96	98.10
	実績							
活動指標	目標	%	90.05	90.03	91.12	90.63	91.23	92.00
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	本年度は東日本大震災による経済社会への打撃により景気の低迷が続く、税収確保に厳しい環境になると予想されるが、滞納を増やさないためにも現年分に主眼を置き回収を図りたい。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国内外の経済情勢や政治情勢など、将来展望に期待が持てない中では、労働機会の喪失など勤労意欲の低下が蔓延していくことが予想され、税収確保においては非常に厳しい状況が続くと思われる。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)()へ	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	専門研修の充実により職員のスキルアップを図る
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	課税室、保険年金室、債権管理室等との情報の共有化
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 搜索の実施、インターネット公売の実施	財産調査の充実および滞納処分の強化
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6029	(H.22)No.	6029
-----------	------	-----------	------

事務事業名		納税推進費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		収納室		石田 圭二	63-7439
新・継	事業期間		根拠法令等		
	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	052001
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	納税推進費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	納税推進費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>個人市民税・固定資産税について第1期納期までに全額を納めた場合に報奨金として支出するものである。 税額の100分の0.1に納期までの月数を乗じた額</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>全期前納できる対象者に制限があることなど効果が見込めなくなっている。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	全期前納報奨金4,725千円	H22年度事業廃止	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	4,725千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 4,725	0	0	0	0
人工数	職員	1.00人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 7,300千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 12,025千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	97.69	97.68	98.20		
	実績						
活動指標	目標	%	90.05	90.03	91.12		
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
全期前納報奨金の制度は昭和25年地方税制度創設以来(名張市は昭和29年)続いてきたが、ほとんどの自治体で廃止されていることから、時代の要請には合わなくなっている。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6030	(H.22)No.	6030
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課事務費(市民税担当)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		課税室		中谷 恒雄	63-7429
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法、市税条例ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	051001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課事務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・賦課事務に係る帳票印刷等の一般事務費 ・地方税ポータルシステムの使用による年金特徴及び国税と連携することにより、確定申告内容が電子化。 ・エルタックス電子申告により、法人市民税申告と給与支払報告書が電子化。 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> ・賦課事務の効率的運用 ・年金特徴により、納税の便宜と収納率の向上を図る ・エルタックス電子申告により、事業者等の申告の利便を図ると共に、賦課事務の電子化を推進をすることにより、事務の効率化を図る。 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・エルタックス電子申告に係るシステム改修委託料 1,418千円 ・地方税ポータルシステム等使用料 3,525千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等使用料 7,301千円 		補助金・交付金	その他 ()	
	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)				
直接事業費	7,497千円	10,039千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他(諸収入)	229	224	220	220	220	220	220
一般財源	(0) 7,268	9,815	7,780	7,780	7,780	7,780	7,780
人工数							
職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円
+ 総事業費	(0千円) 11,147千円	13,689千円	11,650千円	11,650千円	11,650千円	11,650千円	11,650千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	エルタックス電子申告年間申請件数	件			5,528	5,861
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	エルタックス電子申告推進に向けて、ホームページや広報等の啓発を行う。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
エルタックス電子申告が開始されたことにより、事業者等にとっては、最大限の効果が発揮するため、早期の普及が望まれる。	法人市民税、給与支払報告書など、エルタックス電子申告の開始で便利になった。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など エルタックス電子申告の活用により、事務の効率化を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 全事業者がエルタックス電子申告を活用してもらうように周知を行い、事務簡素化に繋げる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6031	(H.22)No.	6031
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課事務費(資産税担当)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		課税室(資産税担当)		山下 宏治	63-7437
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法、市税条例ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	051002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課事務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・一時期に集中する固定資産税の賦課業務(納税通知書の発送数:約37,400件)を効率的に執行するため、課税処理等の業務を外部の事業者の委託。 ・安定した税財源の確保と公平な課税を実現するため、約3,700本にのぼる路線価価格を見直すなど、膨大なデータを取扱うこととなる平成24年度 固定資産評価替を執行するにあたり、専門的な知識を有する外部の事業者の委託。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>固定資産税のより公平で適正な課税を行うとともに、安定した税財源の歳入確保をめざします。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他()		
主な事業の実績・計画	・固定資産税課税処理等委託料5,390千円 納税通知書発送件数:約37,400件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 ・平成24年度固定資産税評価替業務委託 34,036千円 標準宅地数約440個所 路線数約3,700本 ・賦課事務費 122千円		・固定資産税課税処理等委託料5,880千円 納税通知書発送件数:約37,400件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 ・平成24年度固定資産税評価替業務委託 16,000千円 標準宅地数約440個所 路線数約3,700本 ・賦課事務費 542千円		平成24年度(計画) 平成25年度(計画) 平成26年度(計画) ・固定資産税課税処理等委託 ・平成27年度固定資産税評価替業務委託		
	直接事業費	39,548千円	22,422千円	24,000千円	46,000千円	24,000千円	
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0) 39,548	22,422	24,000	46,000	24,000		
人工数	職員	1.70人	1.70人	1.70人	1.70人	1.70人	
	臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
概算人件費	(0千円) 12,580千円	12,580千円	12,580千円	12,580千円	12,580千円	12,580千円	
+ 総事業費	(0千円) 52,128千円	35,002千円	36,580千円	58,580千円	36,580千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	362	349	298		
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
土地価格の下落が続く中、3年に一度の評価替に対応しつつ、より公平な課税を実施することが必要とされる。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	全庁的に取組む統合型GISが実現した場合、現況地番図等の空間情報システムに伴う事業効果は高まります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	効率的な委託を実施することにより、限られた人員を適正な課税に振り向けることができ、結果として財源確保につながる。
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 地価の下落が続くなか、国税資料を活用した償却資産課税の厳格化、日常の現況調査時においても、未評価家屋の発見や課税地目と相違する土地の発見を心がけるなど、特段の経費を用いずに課税額を増やす努力をします。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 固定資産税は地方税法に基づき、賦課徴収を行う重要、かつ恒久的な安定財源であるため、公平な課税を行うためにも、必要最低限の賦課事務費が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6032	(H.22)No.	6032
-----------	------	-----------	------

事務事業名		賦課徴収総務一般経費(市民税担当)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		課税室		中谷 恒雄	63-7429
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法、市税条例ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	050501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課徴収総務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・一般事務消耗品の購入	

めざす効果(事業目的)
・事務に必要なファイル等を効果的に購入し、経費節減に努める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・軽自動車標識ナンバープレート購入 423千円	・一般事務消耗品費	補助金・交付金	その他 ()	
	・一般事務消耗品費 164千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・軽自動車標識ナンバープレート購入 430千円	・一般事務消耗品費	・軽自動車標識ナンバープレート購入 430千円
			・一般事務消耗品費 240千円		・一般事務消耗品費 240千円
直接事業費	587千円	250千円	670千円	240千円	670千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 587	250	670	240	670
人工数	職員 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 730千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 1,317千円	980千円	1,400千円	970千円	1,400千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	軽自動車標識ナンバープレート交付枚数	枚	987	905	837	850	900
	実績							
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	消耗品費の経費削減等、できる限りの事務の効率化を図る。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
消耗品費の削減等、できる限りの事務の効率化を求められている	該当なし

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 消耗品費の経費削減等、できる限り効率化を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務運営には消耗品が欠かせないが、極力節減に努める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6033	(H.22)No.	6033
-----------	------	-----------	------

事務事業名 賦課徴収総務一般経費(資産税担当)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	課税室(資産税担当)	山下 宏治	63-7437
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	地方税法、市税条例ほか	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	050502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課徴収総務費
項	徴税费	(小事業名)
目	賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
・固定資産税の賦課徴収に必要な最低限の事務経費です。	

めざす効果(事業目的)	
・固定資産税の賦課徴収の事務経費を計上することにより、より効率的な事務の推進を目指します。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・賦課徴収総務一般経費149千円 納税通知書発送件数:約37,400件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 標準宅地数:約440箇所 路線数:約3,700本	・賦課徴収総務一般経費152千円 納税通知書発送件数:約37,400件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 標準宅地数:約440箇所 路線数:約3,700本	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			・賦課徴収総務一般経費	・賦課徴収総務一般経費	・賦課徴収総務一般経費
直接事業費	149千円	152千円	160千円	160千円	160千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 149	152	160	160	160
人工数	職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 73千円	73千円	73千円	73千円	73千円
+ 総事業費	(0千円) 222千円	225千円	233千円	233千円	233千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	年間家屋評価件数	件	362	349	298	
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 地価の下落が続くなか、 国税資料を活用した償却資産課税の厳格化、 日常の現況調査時においても、未評価家屋の発見や課税地目と相違する土地の発見を心がけるなど、特段の経費を用いずに課税額を増やす努力をします。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 公平かつ効率的な賦課徴収を行うために、必要最低限の事務的経費である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 6034 (H.22)No. 6034

事務事業名		賦課徴収総務一般経費(収納室)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		収納室		石田 圭二	63-7439
新・継	事業期間		根拠法令等		
	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法・国税徴収法等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	050503
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	賦課徴収総務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>賦課・徴収部門で納税通知書の様式策定や共通業務での連携を図る。 また、県内の他市との税務研修・情報交換を目的として以下の協議会が設立されていることから、担当職員が参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務推進協議会 ・都市徴収事務連絡協議会 ・都市税務主管者協議会 	

めざす効果(事業目的)	
<p>賦課・徴収については税込確保対策として不可分の関係にあることからお互いの業務の理解と連携を図ることによって効率的な業務を進める。 三重県都市間で賦課から徴収までの業務について研究・協議など情報共有を図る事によって、適切・効率的な業務を進める。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	各協議会参加負担金など 納税推進協議会 都市徴収事務連絡協議会 都市税務主管者協議会		各協議会参加負担金など 納税推進協議会 都市徴収事務連絡協議会 都市税務主管者協議会		市が直接実施		
	コンビニ収納導入経費6,271千円 一般経費 560千円		一般経費 591千円		業務委託(全部・一部)により実施		
直接事業費		6,831千円	591千円	591千円	591千円	591千円	591千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(手数料)	560	591	591	591	591	591
人工数	職員	1.30人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
	臨時職員等						
概算人件費		(0千円) 9,490千円	5,840千円	5,840千円	5,840千円	5,840千円	5,840千円
+ 総事業費		(0千円) 16,321千円	6,431千円	6,431千円	6,431千円	6,431千円	6,431千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	%	97.69	97.68	98.20	97.82	97.96	98.10
	実績							
活動指標	目標	%	90.05	90.03	91.12	90.63	91.23	92.00
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	各協議会の負担金等については今後見直しが必要であるが、徴税業務については各税法に基づくもので、各々共通の課題を抱えており、今後も協議会の充実は重要である。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
東日本大震災により税制が頻繁に改正される状況では、課税室と収納室の連携がさらに必要になるとともに、県下他市との情報交換により適切な賦課・徴収を実施したい。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる	他市との協議で負担金等を見直す必要はある。
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	税法体系は膨大であるが、課税職員と収納職員がお互いの分野の税法をある程度習得しておく必要があるだろう。
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 他市の状況の把握やさまざまな情報を得るためにも賦課・徴収それぞれの分野での連携が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7101	(H.22)No.	7002
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般管理費(住宅新築資金等貸付事業特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 47 年度 ~ 平成 35 年度	名張市住宅新築資金貸付条例、名張市債権管理条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード	5-1.財政健全化の実現		

2. 予算区分

会計区分	事業コード
住宅新築資金等貸付事業特別会計	(中事業名) 予算書事業名
款	
項	(小事業名)
目	

3. 事務事業の概要

事業概要
昭和47年に住宅新築資金等貸付事業の前身となる住宅改修資金貸付事業が開始し、昭和51年からは住宅新築資金等貸付事業と名称を変え、平成10年度まで貸付事業は続けられた。以降償還業務のみを行なっている。

めざす効果(事業目的)
当事業により、同和地区における居住環境を整備する役割を果たしてきたが、一方では、福祉資金貸付事業同様、滞納案件の解決が喫緊の課題となっている。早期健全化計画でも収納強化対策が掲げられており、他の債権同様に取組みを進めていく必要がある。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	償還業務に係る 一般管理費:983千円 公債費:23,172千円 人工数については、シート6025『債権回収事務費』に包含(H23以降も同様)。	償還業務に係る 一般管理費:4,037千円 公債費:25,663千円 予備費:500千円	償還業務に係る 一般管理費: 4,000千円 公債費: 16,728千円	償還業務に係る 一般管理費: 4,000千円 公債費: 11,545千円	償還業務に係る 一般管理: 4,000千円 公債費: 10,259千円
直接事業費	24,155千円	30,200千円	20,728千円	15,545千円	14,259千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	1,564	1,413			
地方債					
その他(償還金)	22,591	28,787	20,728	15,545	14,259
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.00人	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人
臨時職員等	0.00人	0.52人	0.52人	0.52人	0.52人
概算人件費	(0千円)	0千円	5,556千円	5,556千円	5,556千円
+ 総事業費	(0千円)	24,155千円	35,760千円	26,284千円	21,101千円
					19,815千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	貸付金を含む協同管理債権の回収における効果目標額	千円	-	-	6,200	6,500	7,000
	実績			-	-	6,200		
活動指標	目標	協同管理債権の内、納付実績が得られるものの率...引受債権額で折衝等により徴収、履行特約、徴収停止、放棄の措置を行ったもの	%	-	-	30	82	85
	実績			-	-	79		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	債権管理条例に基づき、回収可能な債権については強制執行等を講じ、債務者及び保証人が無資力であるなど回収困難であることが明白な債権については放棄を行う。また、必要に応じて条例や要綱の整備をする。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
債務者や連帯保証人は高齢化し、担保物件の資産価値が目減りするなど、年々回収の困難さが増している。不適正な債権管理を巡る住民訴訟が各地で提起されており、法令遵守がこれまで以上に求められることから、法令に基づく債権管理を徹底していかねばならない。	貸付金の償還事業においては、これまで担保の有効活用がなされてこなかったことから、人的担保である保証人への請求事案が少なかった。連帯保証への責務意識を一層重要視させるため、今後も毅然とした体制で肅々と回収事務を推進されたい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		債務者情報の共有化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる		職員の徴収技術のスキルアップ
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる		徴収方法の改善

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 滞納者に対して、生活状況の聞き取りを綿密に行い、適正な分納額を決定する。さらに、滞納額、債務者の資力、支払の意志などを考えて必要に応じて強制執行等を実施する。	滞納処分の実行あるいは、債権放棄の判断等、高度な債権事案における事務方針を決定する判断力が債権管理室に求められる。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 滞納者に対して、生活状況の聞き取りを綿密に行い、適正な分納額を決定する。さらに、滞納額、債務者の資力、支払の意志などを考えて必要に応じて強制執行等を実施する。	